

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 02 FEB 2006

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 P04-104	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/015297	国際出願日 (日.月.年) 08.10.2004	優先日 (日.月.年) 17.10.2003
国際特許分類(IPC) Int.Cl. C07C233/06 (2006.01), C08K5/20 (2006.01), C08L23/00 (2006.01)		
出願人(氏名又は名称) 新日本理化学株式会社		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。
 - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
 - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 02.02.2005	国際予備審査報告を作成した日 20.01.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 爾見 武志	4H 9547
電話番号 03-3581-1101 内線 3443		

様式PCT/IPEA/409(表紙)(2005年4月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1-7, 14, 19, 20	有
	請求の範囲 8-13, 15-18, 21, 22	無
進歩性(IS)	請求の範囲 1-7, 14	有
	請求の範囲 8-13, 15-22	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-22	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 7-242610 A (新日本理化株式会社) 1995.09.19
(文献1は国際調査報告で引用されている。)

文献1(特許請求の範囲, [0006], 実施例3, 実施例8, 実施例13)には、本願所定の化学構造式で特定されるアミド系化合物のアミンに由来する部分がトランス体である化合物、及び当該化合物をポリオレフィン系樹脂の改質剤として含有する、ポリオレフィン樹脂組成物が記載されている。

よって、請求の範囲8-13, 15-18, 21, 22は、新規性及び進歩性を有しない。

なお、出願人は、請求の範囲8-13は、オールトランスのアミド系化合物に係るものであるとしているが、請求の範囲8-13は、トランス体の化合物に係るものと解されるべきものである。そして、文献1の実施例に記載されたアミド系化合物のアミンに由来する部分は、トランス体とシス体との混合物であるが、トランス体を含むことには変わりがないから、上記のように、請求の範囲8-13, 15-18, 21, 22は、新規性及び進歩性を有しない。

文献1には、トランス体とシス体を特定の割合で含む、本願所定の化学構造式で特定されるアミン混合物を、本願所定の化学構造式で特定されるポリカルボン酸と反応させて、本願所定の化学構造式で表されるアミド系化合物の混合物を製造する方法が記載されている。トランス体とシス体の割合を適宜変更して、反応を行うことは、当業者が容易になし得ることである。

よって、請求の範囲19, 20は、進歩性を有しない。

なお、本願所定の化学構造式で表されるアミド系化合物の混合物又は化合物において、トランス体とシス体の割合を文献1に記載された割合とは異なる特定のものとすることにより、請求の範囲1-7, 14に記載された混合物又はそれを含有するポリオレフィン樹脂用造核剤については、特有の有利な効果が認められるものの(本願明細書表1, 表2)、請求の範囲19, 20に記載された製造方法については、何ら特有の有利な効果が認められない。よって、上記のように、請求の範囲19, 20は、進歩性を有しない。また、物の発明が進歩性を有するときに、その物の製造方法が進歩性を有するということは、原則論にすぎず、上記のような例外も存在する。

請求の範囲1-7, 14に記載された混合物又はそれを含有するポリオレフィン樹脂用造核剤は、上記のようにトランス体とシス体の割合を文献1に記載された割合とは異なる特定のものとすることにより、特有の有利な効果を奏するものであって、国際調査報告で引用された文献又は当該発明に関連があると認められるいずれの文献にも記載されておらず、かつ、当業者にとって自明なものでもない。

よって、請求の範囲1-7, 14は、新規性及び進歩性を有する。

第Ⅳ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

明細書において、本願所定の化学構造式を有するアミンのトランス体は、一般式(3a)で表されるものであり、シス体は、一般式(3b)で表されるものであるとしているが、それぞれ別の対掌体も考えられるから、一義的に、上記トランス体及びシス体が一般式(3a)及び(3b)で表されるとする根拠が不明確である。